

# 羽島市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

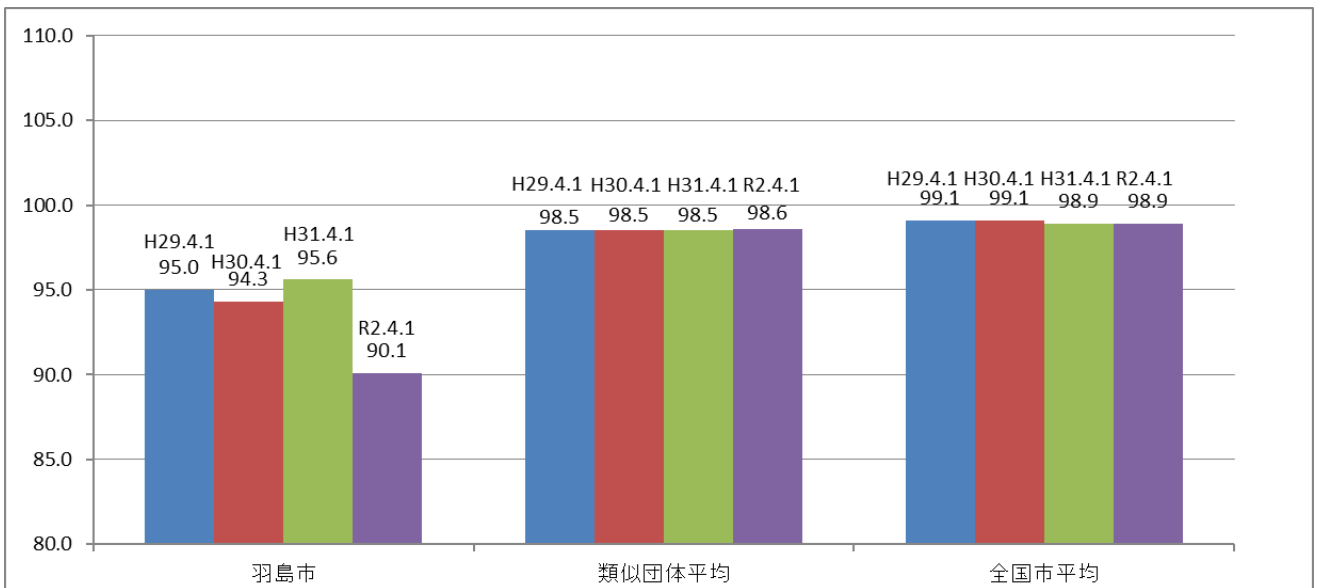
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 67,807	千円 23,914,896	千円 508,092	千円 3,083,877	% 12.9	% 13.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
元年度	人 366	千円 1,230,180	千円 250,608	千円 498,437	千円 1,979,225	千円 5,408	千円 5,936

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [ **実施** 未実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%引下げ。1 級や 2 級の低位号給については据え置きとし、3 級以上の級の高位号給について中心に引下げ。激変緩和措置として、3 年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表も、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

国基準・市の支給割合ともに 0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和 2 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	40.6歳	289,600円	347,800円	316,800円
岐阜県	42.5歳	326,159円	399,262円	353,625円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.8歳	313,887円	384,720円	349,835円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
羽島市	49.8歳	4人	250,800円	257,700円	250,800円	-	-	-	-
うち学校給食員	58.5歳	1人	280,600円	284,800円	280,600円	調理士	44.9歳	261,300円	1.09
うち用務員	46.8歳	3人	240,900円	248,700円	240,900円	用務員	55.9歳	207,900円	1.20
岐阜県	47.1歳	125人	272,342円	313,020円	288,145円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円	-	-	-	-
類似団体	51.7歳	26人	305,035円	334,887円	320,913円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
羽島市	4,262,600円	-	-
うち学校給食員	4,769,100円	3,456,700円	1.38
うち用務員	4,094,700円	2,862,400円	1.43

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成29～元年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽島市	41.0歳	298,600円	357,800円	326,300円
類似団体	37.7歳	295,216円	366,706円	331,316円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		羽島市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	192,300円	182,200円
	高校卒	150,600円	157,700円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	155,500円	—
	中学卒	139,900円	146,400円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,413円	337,439円	373,703円	403,791円
	短大卒	—	—	347,997円	377,293円
	高校卒	—	299,935円	328,564円	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

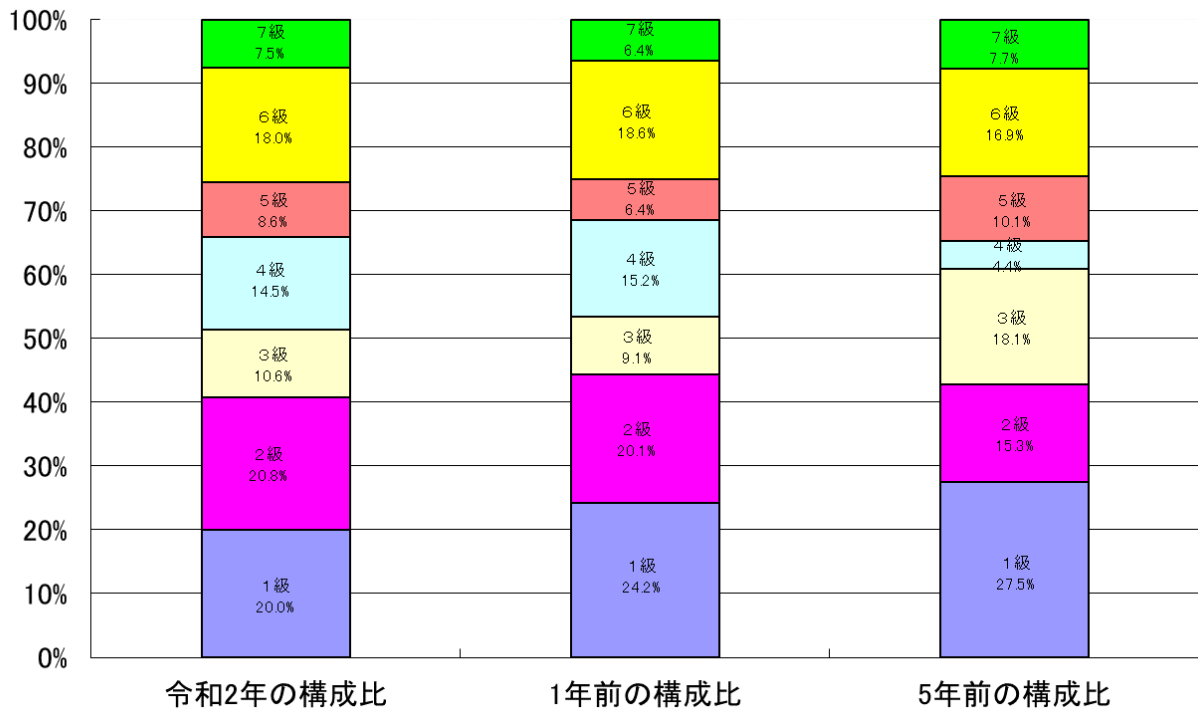
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

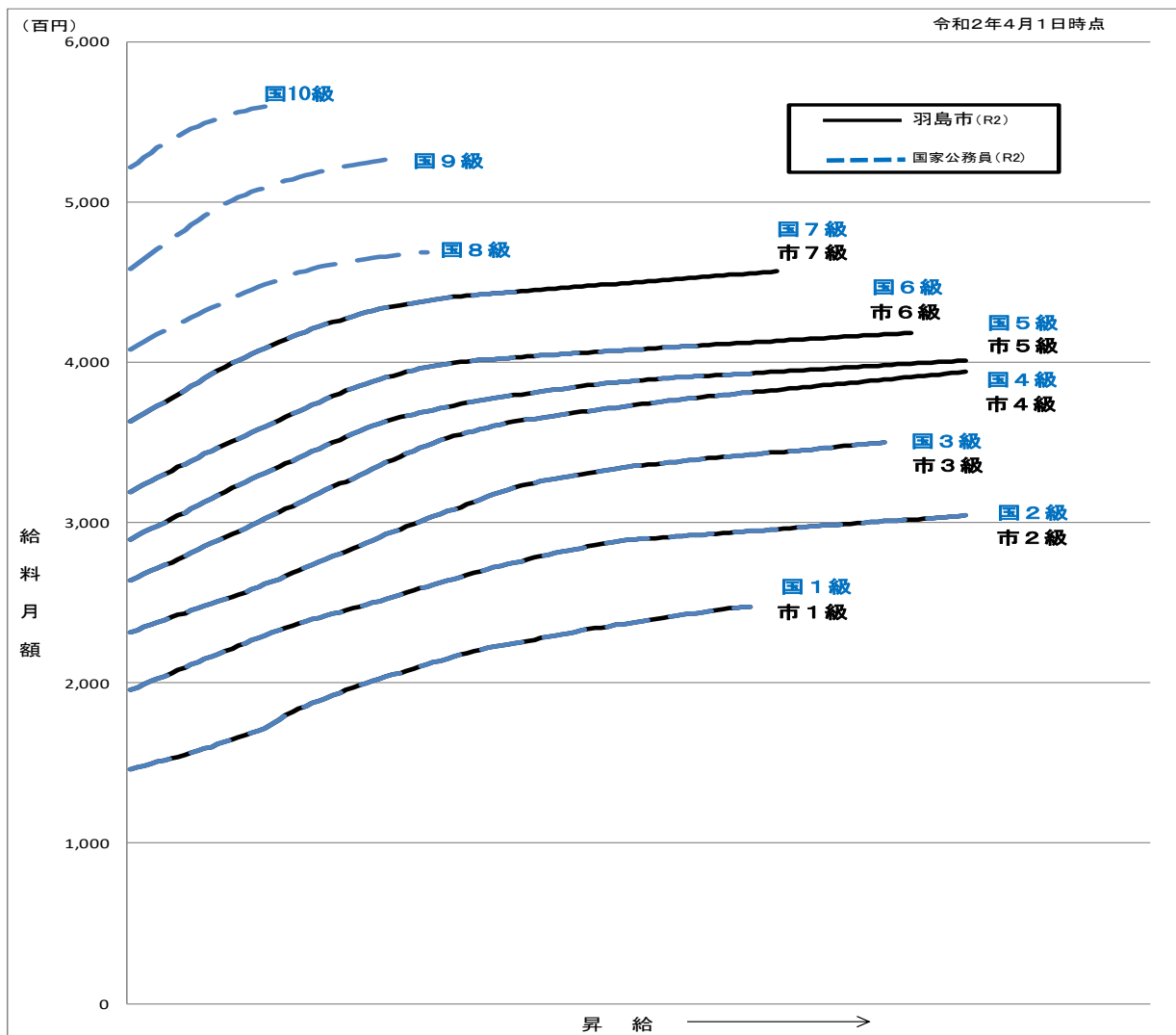
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	51人	20.0%	146,100円	247,600円
2級	主任	53人	20.8%	195,500円	304,200円
3級	主査・係長	27人	10.6%	231,500円	350,000円
4級	係長・課長補佐	37人	14.5%	264,200円	393,800円
5級	課長補佐	22人	8.6%	289,700円	401,000円
6級	課長・主幹	46人	18.0%	319,200円	418,200円
7級	部長・次長	19人	7.5%	362,900円	456,600円

(注) 1 羽島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職(1)）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（羽島市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽島市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,362千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,721千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（羽島市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## (2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

羽島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	770千円	24,160千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	16,134千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	156,638円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	27.6%			
手当の種類（手当数）	8			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額 300円
死体取扱手当	福祉課職員	死体取扱業務	—	日額 2,000円
不快業務手当	浄化センター職員	下水処理業務	282,600円	日額 600円
	環境プラント職員	し尿処理業	38,700円	日額 900円
保健業務手当	健幸推進課 高齢福祉課職員 (保健師)	保健指導又は介護認定のための家庭訪問若しくは予防接種業務	115,500円	日額 300円
消防手当	消防職員	消防夜間勤務	3,373,200円	1夜 450円
		消防業務	12,090,000円	給料月額 10分の1
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉業務	192,000円	月額 2,000円
犬・ねこ等死体取扱手当	生活環境課職員	犬・ねこ等死体取扱業務	5,700円	1回 300円
獣医師手当	農政課職員（獣医師）	同左	36,000円	月額 3,000円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	109,237千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	448千円
支給実績（30年度決算）	95,935千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	396千円

(5) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	子 10,000 円・配偶者、父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	38,193 千円	228,700 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 :家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合:11,000 円+【(家賃-27,000 円)×1/2※最大 17,000 円】	同じ	16,556 千円	280,600 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2 キロ~60 キロ以上 2,000 円~31,600 円	同じ	15,353 千円	42,200 円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400 円~84,600 円: 次長級 70,800 円:課長級 62,300 円:主幹級 41,600 円	同じ	54,339 千円	715,000 円
宿日直手当	支給額(勤務 1 回につき) 4,400 円	同じ	1,087 千円	5,900 円

**5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）**

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	681,400円（880,000円）	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 616,000円
	副 市 長		
報 酬	議 長	419,000 円（441,750 円）	629,000 円 / 385,000 円
	副 議 長	392,000 円（413,250 円）	575,000 円 / 330,000 円
	議 員	374,000 円（394,250 円）	530,000 円 / 308,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 4.5月分	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職年数×500/100 13,628千円 在任期間ごと 給料月額×在職年数×300/100 7,357千円 在任期間ごと	

(注) 1 給料及び報酬の ( ) 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

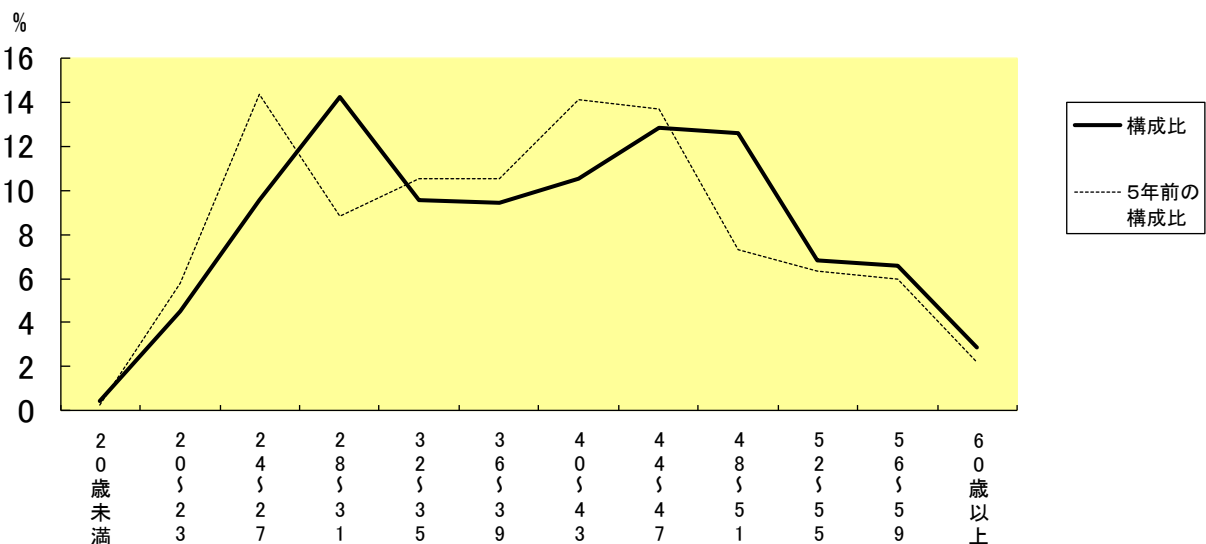
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	平成31年		
普通会計部門	議事総務	4	5	△1	議会改革担当の配置終了による減 財政安定化対策関係業務等による増 庶務業務等の見直しによる減 年金関連業務の見直しによる減 廃棄物処理関係業務の充実等による増  区画整理事業の換地処分終了等による減
	一般会務	100	98	2	
	税務	25	26	△1	
	民生	32	33	△1	
	衛生	30	27	3	
普通会計部門	労働	0	0	0	
	農林水産	14	14	0	
普通会計部門	商工	7	7	0	
	土木	21	27	△6	
普通会計部門	計	233	237	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 34.36人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 56.71人)
	教育部門	47	45	2	生涯学習関係業務の充実等による増
	消防部門	83	84	△1	消防職員の退職による減
	小計	363	366	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 74.02人)
公営企業部門	病院	330	337	△7	医療職の退職による減  水道課及び下水道課の再編に伴う減 後期高齢者医療広域連合への職員派遣等による増
	水道	10	10	0	
	下水道	10	11	△1	
	その他	18	16	2	
公営企業部門	小計	368	374	△6	
	合計	731 [810]	740 [859]	△9 [△49]	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.81人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	33人	70人	104人	70人	69人	77人	94人	92人	50人	48人	21人	731人



### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	222	228	221	231	237	233	11(5.0%)
教育	46	46	49	49	45	47	1(2.2%)
消防	83	83	84	83	84	83	0(0%)
普通会計計	351	357	354	363	366	363	12(3.4%)
公営企業等会計計	372	378	375	366	374	368	△4(△1.1%)
総合計	723	735	729	729	740	731	8(1.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元 年度	552,978千円	255,230千円	55,787千円	10.1%	8.5%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	10人	34,627千円	6,985千円	13,380千円	54,992千円	5,499千円	6,165千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽島市	42.4歳	292,600円	492,100円
団体平均(水道事業)	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	水道事業(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,209千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,522千円

(令和元年度支給割合)	
期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

羽島市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	3,282千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	410千円
支給実績(30年度決算)	4,067千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	581千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	子 10,000円・配偶者、父母等 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算 5,000円	同じ	1,066千円	213,200円
住居手当	借家・借間居住者 家賃16,000円を超えて27,000円以下の場合 :家賃-16,000円 家賃27,000円を超える場合:11,000円+【(家賃-27,000円)×1/2※最大17,000円】	同じ	810千円	405,000円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者:2キロ~60キロ以上 2,000円~ 31,600円	同じ	579千円	57,944円
管理職手当	(月額) 部長級 77,400円~84,600円: 次長級 70,800円:課長級 62,300円:主幹級 41,600円	同じ	1,246千円	623,400円

## (2) 病院事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占め る職員給与費 比率 B/A	(参考)平成30年度 の総費用に占める 職員給与費比率
令和元 年度	千円 5,887,812	千円 847,262	千円 2,305,859	39.2%	38.6%

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)市町 村一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	333人	千円 1,181,185	千円 676,611	千円 448,063	千円 2,305,859	千円 6,925	千円 6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	45.1歳	452,600円	1,436,800円
薬剤師・医療技術職	39.6歳	294,700円	478,500円
看護・保健職	40.3歳	273,100円	459,700円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,346千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,426千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

羽島市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	3,153千円	14,392千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			393,381千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			1,249千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			98.7%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	市民病院に勤務する職員等	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額 300 円
市民病院勤務手当	市民病院に勤務する全ての職員	同左	139,606,238 円	給料月額 10 分の 0.5～3.2
市民病院危険手当	結核病棟及び精神病棟に勤務する医師以外の職員	同左	—	月額 2,500 円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線業務に従事した場合	744,280 円	日額 230 円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	深夜において看護等の業務に従事した場合	66,080,200 円	1 回 3,000 円～16,000 円
研究手当	医師	同左	183,614,244 円	給料月額 100 分の 50～98
業績手当	医師	同左	—	予算額×100 分の 40～50/医師数
待機手当	市民病院に勤務する職員	勤務時間外に緊急手術に対応するために命ぜられた待機者	3,336,000 円	1回 2,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	153,317千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	596千円
支給実績(30年度決算)	167,487千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	631千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	子 10,000 円・配偶者、父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	26,539 千円	239,273 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 :家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合 :11,000 円+【(家賃-27,000 円)×1/2※最大 17,000 円】	同じ	17,372 千円	300,806 円

通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2 キロ~60 キロ以上 2,000 円~ 31,600 円	同じ	22,176 千円	81,681 円
管理職手当	(月額) 院長 134,600 円、副院長 99,100 円、 診療部長 82,600 円、薬剤部長 65,700 円、 副薬剤部長 41,600 円、看護部長 65,000 円、 副看護部長 39,500 円、上席看護部長 39,500 円	同じ	14,389 千円	799,400 円
宿日直手当	支給額(勤務 1 回につき) 4,400 円	同じ	1,000 千円	444,622 円